



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 ホクカンホールディングス株式会社
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 常史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 節昌

TEL 03-3213-5111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	119,274	△2.3	5,135	△31.6	6,303	△27.8	4,261	△14.5
29年3月期	122,075	1.8	7,507	63.5	8,732	52.3	4,987	47.3

(注) 包括利益 30年3月期 4,464百万円 (△27.6%) 29年3月期 6,163百万円 (93.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.92	—	8.3	4.8	4.3
29年3月期	78.95	—	10.5	6.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 345百万円 29年3月期 805百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	137,693	55,072	38.9	879.41
29年3月期	127,134	51,068	38.9	811.03

(参考) 自己資本 30年3月期 53,597百万円 29年3月期 49,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,953	△8,755	845	1,329
29年3月期	13,714	△1,002	△12,543	2,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	458	9.5	1.0
30年3月期	—	3.75	—	4.75	8.50	518	12.2	1.0
31年3月期(予想)	—	3.75	—	23.75	—	—	13.6	—

当社は、本日(平成30年5月11日)開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第93回定時株主総会に平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)について付議することを決議いたしました。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円75銭となり、1株当たり年間配当金は8円50銭となります。詳細は、本日公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,200	4.9	4,600	△3.1	5,100	△5.4	3,300	△15.9	54.14
通期	124,000	4.0	5,500	7.1	6,400	1.5	3,800	△10.8	311.72

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は62円34銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	67,346,935 株	29年3月期	67,346,935 株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,399,920 株	29年3月期	6,393,424 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	60,951,203 株	29年3月期	63,170,560 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(東洋製罐グループホールディングス株式会社との経営統合の中止について)	P. 18
(公正取引委員会による北海製罐株式会社への立入検査について)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や業況感が改善するなか、設備投資は増加傾向を続けており、緩やかな回復基調となりました。また、個人消費につきましても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかに増加する結果となりました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、夏場前半までは全国的に天候に恵まれたものの、8月以降の東日本を中心とした記録的な大雨や台風などの異常気象の影響等により、清涼飲料業界全体では前年並みの結果となりました。

カテゴリー別では、炭酸飲料やミネラルウォーターが前年並みに推移し、緑茶・麦茶等の無糖茶系飲料が健康志向の高まりを背景に前年を上回る結果となりました。

しかしながら、コーヒー飲料につきましては、ペットボトルへのシフト等、容器の多様化は進みましたが、通常缶やリール缶（ボトル缶）が前年を下回りましたため、コーヒー飲料全体では前年を若干下回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰ではイワシ・サバ等の水産原料が比較的安定して確保できましたものの、カニ・サンマ等のその他の水産原料については原料不足の影響を大きく受け、前年を下回る結果となりました。

また、農産缶詰につきましては、天候不順の影響はありましたものの、前年並みに推移する結果となりました。

[容器事業]

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、ホット用として販売をおこなってございましたB T缶（固形物の出易いくびれ缶）がコールド商品に採用されるなど好調に推移しましたものの、主力の缶コーヒーがペットボトルへのシフト等の影響により減少しましたため、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、イワシ・サバ等の販売が堅調でありましたものの、カニ・サンマ等のその他の水産原料につきましては、原料不足の影響により減産となり、前年を下回る結果となりました。また、農産缶詰につきましても、前年を大きく下回りましたため、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、春先の天候不順の影響により主力の殺虫剤関連製品が前年を下回りましたものの、塗料等の一般缶が堅調に推移し、さらに、燃料ボンベ缶の新規受注等もありましたため、前年を上回る結果となりました。

また、美術缶につきましても、ギフト関連製品は前年割れとなりましたものの、スパイス缶の販売が好調に推移しましたため、美術缶全体では前年を上回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、お客様による内製化拡大の影響等により、前年を下回る結果となりました。また、プリフォーム（ボトル成形前の中間製品）につきましても、天候不順の影響等により前年を下回りましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では前年を下回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、贈答用商品の販売の減少や個食化に伴う小容量サイズの需要拡大により大容量サイズの販売が落ち込みましたため、食品用ペットボトル全体では前年を下回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、化粧品用および農薬・園芸品用が堅調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスにつきましても販売が好調であり前年を上回りましたため、一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は40,236百万円（前年度比6.2%減）となり、営業利益は998百万円（前年度比64.3%減）となりました。

〔充填事業〕

（缶製品）

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）が新ラインの稼働により好調に推移しましたものの、通常缶がペットボトルへのシフトの影響等により販売が減少したため、缶製品全体では前年を下回る結果となりました。

（ペットボトル製品）

ペットボトル製品につきましては、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトルでは、一部生産ラインのリニューアル工事の影響はありましたものの、夏場前半まで全国的に天候に恵まれたことに加え、お客様の新製品の受注や新ラインの稼働等も寄与したことにより前年を上回る販売となりました。しかしながら、アセプティック（無菌充填）を含む大型ペットボトルでは、大型・小型兼用ラインにおいて小型ペットボトル製品を優先して製造したことや、ミネラルウォーターの受注が減少したこと等により、前年を下回る販売となりましたため、ペットボトル製品全体では前年並みに推移する結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は69,841百万円（前年度比1.2%減）となり、営業利益は5,198百万円（前年度比8.5%減）となりました。

〔機械製作事業〕

機械製作事業につきましては、加工工作部門において自動車部品生産設備やリチウム電池製造設備の受注等が堅調であり、またエンジニアリング部門につきましても前年を上回る結果となりましたため、機械製作事業全体の売上高は3,279百万円（前年度比13.2%増）となり、営業利益は246百万円（前年度比41.4%増）となりました。

〔その他〕

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT. HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア）では、主要なお客様に対して積極的な営業活動を進めてまいりましたが、一部のお客様による内製化の影響等により前年を下回る結果となりました。また、ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム）は、同国における天候不順やお客様による一部内製化の影響のため、前年を下回る販売となりました。

化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、新規ラインの増設やお客様の新製品受注、また、新たなお客様との取引開始により、前年を大幅に上回る販売となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は5,916百万円（前年度比6.0%増）となり、営業損失は124百万円（前年度は営業損失110百万円）となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は119,274百万円（前年度比2.3%減）、営業利益は5,135百万円（前年度比31.6%減）、経常利益は6,303百万円（前年度比27.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,261百万円（前年度比14.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は45,685百万円（前連結会計年度末は40,781百万円）となり4,904百万円の増加となりました。これは現金及び預金が減少（2,325百万円から1,329百万円へ996百万円の減）したものの、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加（26,473百万円から31,351百万円へ4,877百万円の増）、商品及び製品の増加（3,815百万円から4,380百万円へ565百万円の増）並びに原材料及び貯蔵品が増加（2,600百万円から2,936百万円へ336百万円の増）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は92,008百万円（前連結会計年度末は86,352百万円）となり5,655百万円の増加となりました。これは「その他」に含まれております保険積立金が減少（773百万円から611百万円と162百万円の減）したものの、有形固定資産の増加（61,431百万円から66,488百万円へ5,057百万円の増）、長期貸付金の増加（183百万円から634百万円へ450百万円の増）及び投資有価証券が増加（21,448百万円から21,886百万円へ437百万円の増）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は45,305百万円（前連結会計年度末は42,861百万円）となり2,444百万円の増加となりました。これは未払法人税等が減少（1,990百万円から840百万円へ1,149百万円の減）したものの、支払手形及び買掛金の増加（17,766百万円から19,961百万円へ2,194百万円の増）、「その他」に含まれております未払金及び設備関係未払金の増加（5,278百万円から6,369百万円へ1,090百万円の増）並びにリース債務が増加（444百万円から738百万円へ294百万円の増）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は37,314百万円（前連結会計年度末は33,204百万円）となり4,110百万円の増加となりました。これはリース債務の増加（1,221百万円から3,629百万円へ2,407百万円の増）及び長期借入金の増加（26,768百万円から28,497百万円へ1,728百万円の増）したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は55,072百万円（前連結会計年度末は51,068百万円）となり4,004百万円の増加となりました。これは為替換算調整勘定の減少（67百万円から△247百万円へ314百万円の減）及び非支配株主持分が減少（1,633百万円から1,475百万円へ157百万円の減）したものの、親会社株主に帰属する当期純利益4,261百万円の計上が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで6,953百万円の増加（前年同期は13,714百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローで8,755百万円の減少（前年同期は1,002百万円の減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで845百万円の増加（前年同期は12,543百万円の減少）がありました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,035百万円（前年同期は8,059百万円）、減価償却費6,504百万円（前年同期は6,336百万円）、売上債権の増加に伴う資金の減少額4,893百万円（前年同期は57百万円の減少）、たな卸資産の増加に伴う資金の減少額865百万円（前年同期は19百万円の減少）、仕入債務の増加に伴う資金の増加額2,229百万円（前年同期は470百万円の減少）、法人税等の支払額3,184百万円（前年同期は2,519百万円）が主な増減要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に東都成型株式会社における一般成形品製造設備の増設、株式会社日本キャンパックの充填設備の更新拡充及び北海製罐株式会社の各種飲料用空缶製造設備の更新拡充等に伴う有形固定資産の取得による支出8,916百万円（前年同期は3,956百万円）、投資有価証券の売却による収入375百万円（前年同期は1,586百万円）が主な増減要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期及び短期借入金の返済による支出48,133百万円（前年同期は25,039百万円）、長期及び短期借入れによる収入49,923百万円（前年同期は17,600百万円）、リース債務の返済による支出550百万円（前年同期は496百万円）、提出会社による配当金の支払額457百万円（前年同期は481百万円）が主な増減要因であります。

この結果、現金及び現金同等物は、996百万円減少し、当連結会計年度末は1,329百万円となりました。

(4) 今後の見通し

来期のわが国経済の見通しにつきましては、中東を始めとする地政学リスクや欧米を始めとする世界的な政情不安等による経済の保護主義化の懸念や為替・株価・原油価格等の乱高下も予想されるなか、景気の先行きは不透明感が続くものと思われま。

このような状況のなかで、来期の業績予想といたしましては、売上高124,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益6,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,800百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成30年5月11日開催の取締役会におきまして1株当たり4円75銭と決定し、中間配当金3円75銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり8円50銭となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金3円75銭、期末配当金は平成30年6月28日開催予定の第93回定時株主総会における承認可決を条件として、平成30年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）を実施する予定であるため、併合の割合に応じて1株当たりの配当金額を5倍とし、株式併合後1株当たり23円75銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325	1,329
受取手形及び売掛金	23,634	28,117
電子記録債権	2,838	3,233
商品及び製品	3,815	4,380
仕掛品	2,295	2,226
原材料及び貯蔵品	2,600	2,936
繰延税金資産	656	549
その他	2,643	2,937
貸倒引当金	△29	△25
流動資産合計	40,781	45,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,345	66,129
減価償却累計額	△42,732	△43,522
建物及び構築物(純額)	22,613	22,607
機械装置及び運搬具	135,737	136,837
減価償却累計額	△116,812	△118,375
機械装置及び運搬具(純額)	18,924	18,461
土地	15,903	15,883
リース資産	4,913	7,517
減価償却累計額	△2,057	△2,331
リース資産(純額)	2,855	5,185
建設仮勘定	584	3,661
その他	9,503	9,465
減価償却累計額	△8,953	△8,776
その他(純額)	549	688
有形固定資産合計	61,431	66,488
無形固定資産	983	929
投資その他の資産		
投資有価証券	21,448	21,886
長期貸付金	183	634
繰延税金資産	9	46
退職給付に係る資産	436	410
その他	2,043	1,791
貸倒引当金	△183	△179
投資その他の資産合計	23,937	24,589
固定資産合計	86,352	92,008
資産合計	127,134	137,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,766	19,961
短期借入金	14,568	14,600
リース債務	444	738
未払法人税等	1,990	840
賞与引当金	898	906
その他	7,193	8,258
流動負債合計	42,861	45,305
固定負債		
長期借入金	26,768	28,497
リース債務	1,221	3,629
繰延税金負債	1,233	1,389
退職給付に係る負債	3,067	3,050
その他	913	747
固定負債合計	33,204	37,314
負債合計	76,065	82,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,070	11,070
利益剰余金	24,352	28,157
自己株式	△1,954	△1,956
株主資本合計	44,555	48,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,679	6,121
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	67	△247
退職給付に係る調整累計額	△878	△634
その他の包括利益累計額合計	4,879	5,240
非支配株主持分	1,633	1,475
純資産合計	51,068	55,072
負債純資産合計	127,134	137,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	122,075	119,274
売上原価	101,169	100,701
売上総利益	20,906	18,572
販売費及び一般管理費	13,398	13,437
営業利益	7,507	5,135
営業外収益		
受取利息	25	27
受取配当金	286	278
持分法による投資利益	805	345
受取賃貸料	119	109
受取保険金	308	540
その他	259	373
営業外収益合計	1,804	1,675
営業外費用		
支払利息	333	271
賃貸費用	65	51
弔慰金	115	90
その他	65	93
営業外費用合計	579	507
経常利益	8,732	6,303
特別利益		
固定資産売却益	7	8
投資有価証券売却益	465	285
関係会社株式売却益	357	-
資産除去債務戻入益	-	122
その他	22	2
特別利益合計	853	418
特別損失		
固定資産売却損	42	-
固定資産除却損	433	326
減損損失	754	303
投資有価証券評価損	41	43
経営統合関連費用	254	6
その他	-	6
特別損失合計	1,526	686
税金等調整前当期純利益	8,059	6,035
法人税、住民税及び事業税	2,695	1,825
法人税等調整額	101	△13
法人税等合計	2,796	1,811
当期純利益	5,262	4,223
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	275	△38
親会社株主に帰属する当期純利益	4,987	4,261

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,262	4,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	298
繰延ヘッジ損益	2	8
為替換算調整勘定	△75	△437
退職給付に係る調整額	177	232
持分法適用会社に対する持分相当額	226	138
その他の包括利益合計	901	241
包括利益	6,163	4,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,920	4,622
非支配株主に係る包括利益	243	△157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	10,744	19,847	△29	41,649
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
親会社株主に帰属する当期純利益			4,987		4,987
自己株式の取得				△1,925	△1,925
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		325			325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	325	4,505	△1,924	2,906
当期末残高	11,086	11,070	24,352	△1,954	44,555

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,008	△69	108	△1,100	3,946	4,001	49,597
当期変動額							
剰余金の配当							△481
親会社株主に帰属する当期純利益							4,987
自己株式の取得							△1,925
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	670	81	△41	222	932	△2,367	△1,434
当期変動額合計	670	81	△41	222	932	△2,367	1,471
当期末残高	5,679	11	67	△878	4,879	1,633	51,068

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,086	11,070	24,352	△1,954	44,555
当期変動額					
剰余金の配当			△457		△457
親会社株主に帰属する当期純利益			4,261		4,261
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,804	△2	3,801
当期末残高	11,086	11,070	28,157	△1,956	48,357

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,679	11	67	△878	4,879	1,633	51,068
当期変動額							
剰余金の配当							△457
親会社株主に帰属する当期純利益							4,261
自己株式の取得							△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	△10	△314	243	360	△157	202
当期変動額合計	442	△10	△314	243	360	△157	4,004
当期末残高	6,121	1	△247	△634	5,240	1,475	55,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,059	6,035
減価償却費	6,336	6,504
減損損失	754	303
のれん償却額	63	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	319	331
受取利息及び受取配当金	△311	△305
支払利息	333	271
持分法による投資損益(△は益)	△805	△345
投資有価証券売却損益(△は益)	△465	△285
投資有価証券評価損益(△は益)	41	43
関係会社株式売却損益(△は益)	△357	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	468	317
売上債権の増減額(△は増加)	△57	△4,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19	△865
その他の資産の増減額(△は増加)	2,560	25
仕入債務の増減額(△は減少)	△470	2,229
その他の負債の増減額(△は減少)	△252	869
未払消費税等の増減額(△は減少)	△329	△488
その他	20	△4
小計	15,938	9,756
利息及び配当金の受取額	604	651
利息の支払額	△333	△272
法人税等の支払額	△2,519	△3,184
法人税等の還付額	24	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,714	6,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,956	△8,916
有形固定資産の売却による収入	30	31
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	1,586	375
関係会社株式の売却による収入	1,789	-
長期前払費用の取得による支出	△3	△15
貸付けによる支出	△5	△500
貸付金の回収による収入	71	569
その他	△512	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△8,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,800	34,000
短期借入金の返済による支出	△14,215	△34,000
長期借入れによる収入	3,800	15,923
長期借入金の返済による支出	△10,824	△14,133
リース債務の返済による支出	△496	△550
セール・アンド・リースバックによる収入	86	66
自己株式の取得による支出	△1,925	△2
配当金の支払額	△481	△457
非支配株主への配当金の支払額	△7	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,278	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,543	845
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	170	△996
現金及び現金同等物の期首残高	2,155	2,325
現金及び現金同等物の期末残高	2,325	1,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲料缶・食缶等の各種缶詰用空缶及びプラスチック容器を製造販売する「容器事業」、主に飲料の受託製造を行う「充填事業」、製缶機械・多種多様な専用機械・金型などを製造販売する「機械製作事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,892	70,703	2,897	116,493	5,582	122,075	—	122,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,238	—	1,911	7,149	1,470	8,620	△8,620	—
計	48,130	70,703	4,808	123,642	7,053	130,695	△8,620	122,075
セグメント利益又は損失(△)	2,794	5,679	174	8,648	△110	8,537	△1,030	7,507
セグメント資産	52,023	51,094	3,772	106,889	9,694	116,584	10,549	127,134
その他の項目								
減価償却費	2,150	3,108	67	5,325	933	6,258	32	6,291
のれん償却額	—	—	—	—	63	63	—	63
減損損失	186	—	—	186	577	764	△9	754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,244	3,730	65	6,040	252	6,293	△50	6,242

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,030百万円には、セグメント間取引消去245百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,549百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産80,414百万円及びセグメント間取引消去△69,865百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額32百万円には、未実現利益の調整額△77百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費109百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額△9百万円は、未実現利益の調整額△9百万円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△50百万円には、未実現利益の調整額等△107百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額56百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,236	69,841	3,279	113,357	5,916	119,274	—	119,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,339	—	2,096	7,436	1,522	8,959	△8,959	—
計	45,576	69,841	5,375	120,793	7,439	128,233	△8,959	119,274
セグメント利益又は損失(△)	998	5,198	246	6,443	△124	6,319	△1,183	5,135
セグメント資産	54,705	58,927	3,513	117,146	8,895	126,041	11,651	137,693
その他の項目								
減価償却費	2,091	3,369	67	5,528	900	6,428	39	6,467
減損損失	274	35	—	309	—	309	△5	303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,342	6,969	135	12,446	193	12,640	△181	12,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,183百万円には、セグメント間取引消去211百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,651百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産83,897百万円及びセグメント間取引消去△72,245百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額39百万円には、未実現利益の調整額△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費118百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額△5百万円は、未実現利益の調整額△5百万円であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△181百万円には、未実現利益の調整額等△185百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額3百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	811.03円	879.41円
1株当たり当期純利益	78.95円	69.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,987	4,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,987	4,261
期中平均株式数(千株)	63,170	60,951

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,068	55,072
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,633	1,475
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,633)	(1,475)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,434	53,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,953	60,947

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第93回定時株主総会に株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年5月11日)別途公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(東洋製罐グループホールディングス株式会社との経営統合の中止について)

当社は平成28年4月25日、東洋製罐グループホールディングス株式会社と経営統合に関する基本合意書を締結し、対等の精神に則り、本経営統合に向けた具体的な協議及び検討を真摯に進めてまいりましたが、平成30年3月30日開催の両社の取締役会において、本基本合意書を両社合意の上で解約し、本経営統合に向けた協議及び検討を中止することを決議いたしました。

(公正取引委員会による北海製罐株式会社への立入検査について)

当社子会社である北海製罐株式会社は、平成30年2月6日に飲料用空缶取引に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社及び北海製罐株式会社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力しております。